

第 58 回国立大学図書館協会総会議事録

日 時 平成 23 年 6 月 16 日 (木) 12:30～18:30
会 場 グランドプリンスホテル広島
当番地区 中国四国地区協会
当 番 館 広島大学図書館
出席者 240 名 (総会資料 No. 58-1 p. 3-5 参照)
会 員 91 大学・機関 228 名
文部科学省 3 名
オブザーバ 5 機関 9 名

1. 開会式

- 1) 開会の辞 古田 元夫 (国立大学図書館協会会長)
- 2) 挨拶 浅原 利正 (広島大学長)
富永 一登 (広島大学図書館長)

2. 議長団選出

司会 (甲斐広島大学図書館副図書館長) から、議長団の選出について事務局に提案が求められ、田中事務局長 (東京大学附属図書館事務部長) から、理事会案が提示され、次のとおり了承された。

議事団 議 長 野家 啓一 (東北大学附属図書館長)
副議長 小淵 港 (愛媛大学図書館長)

(総会資料 No. 58-1 p7 参照)

野家議長、小淵副議長からの挨拶の後、野家議長から議事に先立ち以下の報告があった。

- (1) 5 月の理事会の議を経て、協会事業と関連の深い国立情報学研究所学術基盤推進部に、協会として出席を依頼し、出席いただいている。
- (2) 国立極地研究所、高エネルギー加速器研究機構、国立歴史民俗博物館、国立女性教育会館のオブザーバ出席については、5 月の理事会で了承され、出席いただいている。
- (3) 文部科学省の岩本情報課長より、後程、所管事項の説明をしていただく予定である。
- (4) 国立情報学研究所の安達部長より、後程、事業説明をしていただく予定である。

3. 全体会議(1)

1) 平成 23 年度会長・副会長・理事・監事について

田中事務局長から、以下のとおり報告があり、了承された。

(1) 会長・副会長

- ① 会長 …… 東京大学・古田元夫館長
- ② 副会長 …… 京都大学・林信夫館長

(2) 理事館

① 東ブロック

- ・ 北海道地区 …… 北海道大学・北見工業大学（担当：学術情報）
- ・ 東北地区 …… 東北大学・福島大学（担当：人材育成）
- ・ 関東甲信越地区 …… 筑波大学・千葉大学（担当：学術情報）
- ・ 東京地区 …… 東京大学・一橋大学
（担当：東京大学・総務，一橋大学・国際）

② 西ブロック

- ・ 東海北陸地区 …… 名古屋大学・岐阜大学（担当：学術情報）
- ・ 近畿地区 …… 京都大学・大阪大学
（担当：京都大学・総務，大阪大学・人材育成）
- ・ 中国四国地区 …… 広島大学・高知大学（担当：人材育成）
- ・ 九州地区 …… 九州大学・鹿児島大学（担当：総務）

(3) 監事館

- ① 東ブロック …… 関東甲信越地区・横浜国立大学
- ② 西ブロック …… 中国四国地区・岡山大学

（総会資料 No. 58-1 p8-9 参照）

2) 報告事項

(1) 一般経過報告

田中事務局長から、昨年（平成 22 年）の第 57 回総会以降の本協会の活動について、以下のとおり報告があり、了承された。

- ① 第 57 回総会終了後に開かれた総括理事会では、全体会議から理事会に付託された事項等は特になしとの報告があった。
- ② 平成 22 年 11 月 10 日に開催された秋季理事会では、総会、マネジメント・セミナー及び館長フォーラムの在り方、海外派遣事業、電子ジャーナル・コンソーシアムの連携強化、公共サービス改革基本方針の改定への対応等を審議した。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に開催された臨時理事会では、電子ジャーナル・コンソーシアムの移行・統合、平成 24 年度以降の総会、マネジメント・

セミナー等，及び平成 23 年度以降の地区助成事業についての審議を行った。

- ④ 平成 23 年 5 月 13 日に開催された新理事会では，会長及び副会長の選出，各理事館の担当の決定，平成 22 年度決算（案）の了承，平成 23 年度事業計画（案）の了承，平成 23 年度予算（案）の了承等を行った。
- ⑤ 第 2 回国立大学図書館協会館長フォーラムを「電子ジャーナルの価格高騰にどう対処するか—研究者の立場から考える—」「学内学術情報の収集・流通・活用・発信システムと図書館の役割」というテーマで平成 22 年 6 月 19 日に行った。
- ⑥ 第 6 回国立大学図書館協会マネジメント・セミナーを「大学図書館管理職の新たな意識改革」というテーマで平成 22 年 6 月 19 日に行った。
- ⑦ 平成 22 年度国立大学図書館協会シンポジウムを「大学図書館職員の「強み」と「弱み」：コアコンピテンシーを考える」というテーマで奈良女子大学及びお茶の水女子大学で行った。
- ⑧ 国立情報学研究所・国立大学図書館協会共催シンポジウムを「大学からの研究成果オープンアクセス化方針を考える」というテーマで平成 22 年 12 月 10 日に行った。
- ⑨ 学術情報流通改革シンポジウムを「学術情報流通の改革を目指して 4 ～大手出版社が考えるビッグディール後の契約モデル～」というテーマで平成 23 年 1 月 18 日に行った。
- ⑩ 平成 22 年度地区協会助成事業が 8 地区で実施された。
- ⑪ 平成 23 年度国立大学図書館協会賞として，信州大学の 1 件を受賞対象とすることを決定した。
- ⑫ 平成 22 年度国立大学図書館協会海外派遣事業として 4 名（長期 1 名，短期 3 名）が派遣された。
- ⑬ 平成 23 年度国立大学図書館協会海外派遣事業として 5 名（短期）の派遣が理事会で決定された。
- ⑭ 国立大学図書館協会における東日本大震災への対応について報告があった。

（総会資料 No. 58-1 p10-16 参照）

なお，議長から，委員会の活動状況等の報告事項については，既に協会ホームページに内容を掲載しているのので，それぞれの報告は省略する旨発言があった。

(2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告

関川運営委員会委員長からコンソーシアム連合の活動について報告があり，了承された。

（総会資料 No. 58-1 p18-23 参照）

3) 協議事項

(1) 平成 22 年度決算報告・同監査報告について

(2) 平成 22 年度記念基金決算報告・同監査報告について

(1), (2) の 2 件について, 事務局 (木村東京大学附属図書館総務課長) から, 総会資料により, 決算報告 (案) 及び財産目録 (案) の説明があった後, 監事を代表し, 樋口神戸大学附属図書館長から, 平成 23 年 5 月 13 日に東京大学附属図書館にて監査を行った結果, 適正に処理されているとの監査報告があり, 併せて了承された。

(総会資料 No. 58-1 p24-28 参照)

(3) 平成 23 年度事業計画 (案) について

田中事務局長から, 「平成 23 年度事業計画 (案)」に基づき以下の提案があり, 原案どおり了承された。

① 担当理事の役割と活動

② 委員会の新たな活動計画／重点事項

総務委員会, 人材委員会, 学術情報委員会, 学術情報流通改革検討特別委員会のそれぞれの新たな活動計画／重点事項, 学術情報流通改革検討特別委員会設置要項 (案), 今年来年の総会, マネジメント・セミナーの見直しについて説明。

③ マネジメント・セミナーの開催について

6 月 17 日に当会場 (グランドプリンスホテル広島) で開催する。

④ 国立大学図書館協会シンポジウムの開催について

秋に「電子書籍と大学図書館」というテーマで 1 会場で開催する。

⑤ 学術情報流通改革シンポジウム等の開催について

大学図書館コンソーシアム連合の平成 24 年以降の運営体制及び出版交渉の現状等について報告・協議を行う。

⑥ 地区活動の助成

地区協会の事業計画に対して, 平成 23 年度～平成 24 年度の 2 年間で事業費の助成を実施する。

⑦ 海外派遣事業

秋季理事会により改正承認された規程に基づき応募選考を実施し, 派遣する。

(総会資料 No. 58-1 p29-32 参照)

(4) 平成 23 年度予算 (案) について

事務局 (木村東京大学附属図書館総務課長) から, 国立大学図書館協会平成 23 年度予算 (案) 及び国立大学図書館協会記念基金平成 23 年度予算 (案) が提案され, 原案どおり了承された。

(総会資料 No. 58-1 p33-36 参照)

4. 文部科学省所管事項説明

岩本研究振興局情報課長から、所管事項について以下の通り説明があった。

- (1) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会における審議状況について、昨年12月「大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－」を取りまとめたことと、今期の審議事項、進行状況の説明があった。
- (2) 大学図書館コンソーシアム連合の創設、今後の課題について報告があった。
- (3) 国立大学法人運営費交付金（特別経費）については、震災の影響もあり財政も未定で厳しい状況であるが、ビジョンを主張していただきヒアリングの上でバックアップしたい旨発言があった。

静岡大学附属図書館加藤図書館長から、電子ジャーナルについて、アーカイブのアクセス状況を取り上げ、ドイツやフランスの取り組みを例に、国としてアーカイビングのできていない点について問題提起をし、国としての配慮を希望する旨、発言があった。

それに対して、国としてどのような対応が可能かどうか、十分に検討したいこと、具体的な方策等があれば、館長や大学図書館協会から国へ要請していただきたいこと、電子化情報へのアクセス確保は重要なことがらであり、できるだけ取り組んでいきたい旨、岩本研究振興局情報課長から回答があった。

5. 国立情報学研究所事業説明

安達淳学術基盤推進部長から、事業について以下の通り説明があった。

- (1) NII 学術コンテンツ事業について全体像の説明があり、CAT/ILL の現状及び CiNii, KAKEN の現状、今後の予定について報告があった。
- (2) 大学からの情報発信の推進、大学における学術情報の確保、次世代の学術情報基盤を担う人材の確保について、機関リポジトリ事業の実施報告、共用リポジトリの開始、JUSTICE の発足・大学図書館との連携協力、CLOCKSS との連携協力、オープンアクセス推進の事業について説明があった。
- (3) 図書館連携作業部会のメンバー、国際活動等、連携活動に参加する人材を必要としていること、実務研修生をはじめとする人材交流、図書館連携・推進室の活動への協力の依頼があった。

佐賀大学附属図書館野村情報図書館課長より、データベースのバックアップについて質問があった。

それに対して、安達淳学術基盤推進部長より、データをメディアに保存して遠隔地に保管する等、バックアップは万全であるが、今回の震災の際には、サービスの再開までに時間がかかった。今後は、サーバの分散を含めてサービス再開までにかかる時間を短縮できるよう検討中であるとの回答があった。

6. 国立大学図書館協会賞表彰式

蔵野協会賞専門委員会委員長（北海道大学附属図書館事務部長）から、会員館から3件の応募があり、審査の結果、信州大学の「信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR(ソアー)）を用いた研究情報の発信・分析の効果的支援への取り組み」が協会賞選考基準第4条第1項第1号に該当するものと判断して採択したとの報告があった。

続いて古田会長から、受賞者の信州大学附属図書館 SOAR 開発チーム（代表：後閑壮登）に表彰状と記念品が授与された後、会長からの祝辞があり、後閑氏が受賞の挨拶を行った。

（総会資料 No. 58-1 p. 17 参照）

7. ワークショップ

テーマ A:

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) と今後の電子リソースの整備の在り方について

テーマ B:

災害時における図書館の危機管理

8. 全体会議 (2)

1) ワークショップ報告

(1) ワークショップ A「大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) と今後の電子リソースの整備の在り方について」に関して、波多野筑波大学附属図書館長から、以下の報告があった。

- ・理事会への付託事項は無かった。
- ・大学図書館コンソーシアム連合、学術雑誌論文のオープンアクセス、電子ジャーナルの保存、外国雑誌センターの活動の各話題について報告及び問題提起があった。
- ・パネルディスカッションでは、大学図書館のコンソーシアム連合の役割、学術雑誌購読金額の負担方法、商業出版社への対抗方法、効果的なコンソーシアムの形態などが議論され、当面の課題である電子ジャーナルの購読価格抑制のため、コンソーシアム連合の役割に期待する意見があった。

(2) ワークショップ B「災害時における図書館の危機管理」に関して、松浦名古屋大学附属図書館長から、以下の報告があった。

- ・3月の震災で被害を受けた東北大学、岩手大学、福島大学の被害状況と復旧状況、ならびに、国立大学図書館協会の対応状況について報告があった。
- ・パネルディスカッションでは、耐震工事の評価、特定の状況を想定した防災訓

練の必要性，復旧作業時におけるボランティア活動時の注意点，放射能問題への対処など，実際の経験に基づく具体的な意見や提案が出された。

2) 事務局報告

事務局（木村東京大学附属図書館総務課長）から，国立大学図書館協会記念基金について，40名から26万5千円の寄付があった旨報告があった。

3) 総括理事会

事務局から，総会終了後この会場で総括理事会を開催する旨連絡があった。

9. 次期当番館挨拶

次期総会当番館（近畿地区）として，樋口神戸大学附属図書館長から挨拶があり，開催会場は「ANAクラウンプラザホテル神戸」，期日は平成24年6月21日（木）を予定している旨案内があった。

10. 閉会式

- 1) 閉会の辞 林 信夫（国立大学図書館協会副会長）
- 2) 挨拶 富永 一登（広島大学図書館長）

11. 散会